2025年８月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年４月14日

上場会社名　　株式会社プロディライト　　上場取引所　東
コード番号　　5580　　ＵＲＬ　https://prodelight.co.jp
代表者　　（役職名）代表取締役社長　　（氏名）小南　秀光
問合せ先責任者　（役職名）専務取締役　　（氏名）川田　友也　　ＴＥＬ　06（6233）4555

半期報告書提出予定日　　2025年４月14日　　配当支払開始予定日　－
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　　：無

（百万円未満切捨て）

１．2025年８月期第２四半期（中間期）の連結業績（2024年９月１日～2025年２月28日）

（１）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年８月期中間期	1,320	－	58	－	56	－	30	－
2024年８月期中間期	－	－	－	－	－	－	－	－

（注）包括利益 2025年８月期中間期　　30百万円（－%）　　2024年８月期中間期　　－百万円（－%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年８月期中間期	18.42	18.03
2024年８月期中間期	－	－

（注）2025年８月期中間期より中間連結財務諸表を作成しているため、2024年８月期中間期の数値、対前年中間期増減率並びに2024年８月期中間期の対前年中間期の対前年同中間期増減率については記載しておりません。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年８月期中間期	1,440	859	59.6
2024年８月期	－	－	－

（参考）自己資本　　2025年８月期中間期　　859百万円　　2024年８月期　　－百万円

（注）2025年８月期中間期より中間連結財務諸表を作成しているため、2024年８月期の数値については記載しておりません。

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年８月期	－	0.00	－	0.00	0.00
2025年８月期	－	0.00			
2025年８月期（予想）			－	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

３．2025年８月期の連結業績予想（2024年９月１日～2025年８月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,887	－	196	－	193	－	127	－	76.60

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更：有

新規　3社　（社名）株式会社ＮＮコミュニケーションズ他2社、除外　－社　（社名）－

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：無
② ①以外の会計方針の変更　：無
③ 会計上の見積りの変更　：無
④ 修正再表示　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年８月期中間期	1,672,350株	2024年８月期	1,635,600株
② 期末自己株式数	2025年８月期中間期	－株	2024年８月期	－株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年８月期中間期	1,658,595株	2024年８月期中間期	1,632,850株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料４ページ「１．経営成績等の概況（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料は、2025年４月14日にTDnetに開示するとともに、当社ウェブサイトにも掲載いたします。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当中間期の経営成績の概況 …… 2
（２）当中間期の財政状態の概況 …… 4
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 4
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 5
（１）中間連結貸借対照表 …… 5
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 6
中間連結損益計算書 …… 6
中間連結包括利益計算書 …… 7
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 8
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 9
（セグメント情報等の注記） …… 9
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 10
（継続企業の前提に関する注記） …… 10

１．経営成績等の概況

当社グループは、第１四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しておりますので、前年同中間連結会計期間及び前連結会計年度との比較分析は行っておりません。

（１）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や賃金の上昇に伴う個人消費の回復、設備投資の持ち直しなどを背景に、緩やかな回復基調が続いております。一方で、資源・エネルギー価格の高止まりや物価上昇の継続、円安の進行による輸入コストの上昇などを受け、国内経済の先行きについては依然として不透明な状況が続いております。加えて、海外においては、米国の通商政策の影響懸念、中国の不動産市場を含む経済の動向、中東情勢の深刻化に伴う地政学リスクの高まりなど、世界経済の下振れリスクが国内経済に与える影響についても、引き続き注視が必要な状況であります。

当中間連結会計期間におけるクラウドPBX及びIP電話サービスの市場は、引き続き、テレワーク、フリーアドレス化等の働き方改革やオフィス環境の変化に関連したDX需要を取り込み、好調を維持しております。

このような状況のもと、当社グループでは、自社開発のクラウドPBX「INNOVERA」を軸に、様々なIP電話回線、スマートフォンアプリ、ネット回線、固定端末など電話環境の構築に必要なサービス・商品の「ワンストップ・ソリューション」を提供することにより、お客様の「電話のDX」の実現に取り組んでおり、更なる収益力の向上を目指し次のような施策を実施してまいりました。

「INNOVERA」は、2015年９月のサービス提供開始以来、順調に販売実績を重ね、2024年10月には契約社数が1,800社（アカウント数42,000）を突破しました。お客様の利便性を重視したサービスの追求に努めるべく、2024年９月に音声合成技術やMicrosoft Teams連携機能を含むアップデートを実施しました。続いて11月にはユーザーインターフェースに関するアップデートを行い、12月には設定方法のチュートリアル機能や公式WEBページの各種お知らせ掲載ページへのリンクボタンを実装しました。さらに2025年２月には、迷惑電話対策として電話番号の前方一致による着信拒否設定機能の実装、着信時にSansanやPHONE APPLI PEOPLEといった顧客管理システムや営業支援ツールなどの外部システムに登録した連絡先を表示する連携機能の実装を行いました。2024年９月には「INNOVERA」のオプション機能である「INNOVERA Emotion」にて、既に実用化している音声から人の感情を分析できる技術に関連する特許を取得しました。2024年12月には、電話応対の効率化サービス「Telful」をリブランディングし新価格で提供開始、さらに2025年１月にはIVR（音声自動応答システム）機能を実装し、機能の拡充を図りました。

加えて、国内で広く使用されているCRM（顧客情報を管理するシステム）であるSalesforceと「INNOVERA」が連携できるソリューションパックをリリースするなど、他社サービスとの連携強化にも積極的に取り組んでまいりました。

販売面におきましては、電話に関するソリューションを幅広く展開する株式会社アスアとの新規パートナーシップ契約締結や、全国拠点を持つ大手商社（パートナー）を担当・支援するために専用のチームを設置するなど、パートナーシップの強化に努めてまいりました。

当社グループの成長戦略の一つであるM&Aに関しましては、2024年11月にWebマーケティングでの販売網強化による「INNOVERA」の販路拡大、更なる「ワンストップ・ソリューション」の提供、「電話のDX」の実現に向け、ブロードバンド代理店事業及び通信設備事業を行う株式会社ＮＮコミュニケーションズの全株式を取得し、子会社化いたしました。

以上の結果、当中間連結会計期間の経営成績は、売上高1,320,512千円、営業利益58,280千円、経常利益56,417千円、親会社株主に帰属する中間純利益30,546千円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、2024年11月１日を取得日として株式会社ＮＮコミュニケーションズを連結子会社化したことに伴い、第１四半期連結会計期間より、「音声ソリューション事業」、「移動通信設備事業」、「取次販売事業」の３区分に変更しております。詳細については添付資料９ページ「２．中間連結財務諸表及び主な注記（４）中間連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等の注記）」をご覧ください。

（音声ソリューション事業）

顧客のDX需要が堅調であることに加え、販売代理店制度「パートナープログラム」も奏功したことから、「INNOVERA」のアカウント数が順調に増加しました。「INNOVERA」のアカウント数増加に伴う、チャネル数の増加、既存顧客の事業拡大や拠点追加により「IP-Line」の総チャネル数も増加しました。また、Yealink社製端末の販売の好調、Web会議用大型ディスプレイ「MAXHUB」の受注獲得等もあり、堅調に推移いたしました。その結果、売上高1,130,064千円、セグメント利益298,313千円となりました。

当社グループはストック型ビジネスモデルのため、「INNOVERA」のアカウント数（利用端末数）、及び「IP-Line」のチャネル数（同じ電話番号での同時利用可能者数）を伸ばし、アカウント及びチャネルの解約率を低く抑えることが安定した収益拡大につながります。そのため、「INNOVERA」の増加アカウント数と解約率、「IP-Line」の増加チャネル数と解約率、リカーリング（継続）売上高比率を重要な経営指標と考えております。当中間連結会計期間において「INNOVERA」総アカウント数及び「IP-Line」総チャネル数については、「パートナープログラム」が奏功し、順調に推移しております。2022年８月期以降のこれらの重要な経営指標の推移は、以下のとおりであります。

	2022年８月期	2023年８月期	2024年８月期	2025年８月期	
				第１四半期	中間連結会計期間
「INNOVERA」総アカウント数（アカウント）	26,829	33,761	41,233	42,671	44,674
月平均解約率（アカウント）（%）	0.64	0.90	0.79	1.21	0.91
「IP-Line」総チャネル数（チャネル）	53,448	64,652	71,811	73,381	74,398
月平均解約率（チャネル）（%）	0.85	0.94	1.03	0.49	0.54
リカーリング売上高比率（%）	79.5	80.1	79.4	81.8	80.6

（注）１．「INNOVERA」総アカウント数は、期末時点の「INNOVERA PBX1.0」と「INNOVERA PBX2.0」の契約アカウント数の合計を記載しております。（「INNOVERA Outbound」のアカウント数は含みません。）

２．月平均解約率（アカウント）（%）は、「INNOVERA PBX1.0」と「INNOVERA PBX2.0」の当月解約アカウント数÷前月末の契約総アカウント数で毎月の解約率を計算し、その12ヵ月（第１四半期は３ヵ月、中間連結会計期間は６ヵ月）の平均を記載しております。

３．「IP-Line」総チャネル数は、期末時点の「IP-Line」契約総チャネル数（OEM含む）の合計を記載しております。

４．月平均解約率（チャネル）（%）は、「IP-Line」の当月解約チャネル数÷前月末の契約総チャネル数で毎月の解約率を計算し、その12ヵ月（第１四半期は３ヵ月、中間連結会計期間は６ヵ月）の平均を記載しております。

５．リカーリング売上高比率（%）は、リカーリング・レベニュー（システムサービス売上高＋回線サービス売上高－初期導入費用）÷総売上高で計算して、記載しております。

（移動通信設備事業）

大手通信キャリアからの依頼による移動体通信基地局の設計・施工・コンサルティング等を安定的に受注しました。その結果、売上高146,133千円、セグメント利益429千円となりました。

（取次販売事業）

大手電力事業者及び光回線事業者の各種サービスを取次販売し、売上高44,314千円、セグメント利益1,227千円となりました。

（２）当中間期の財政状態の概況

（資産）

当中間連結会計期間末における資産合計は1,440,899千円となりました。主な内訳は、現金及び預金670,514千円、売掛金372,894千円、完成工事未収入金46,519千円、その他流動資産37,169千円、のれん85,185千円、その他無形固定資産92,822千円、投資その他の資産86,071千円であります。

（負債）

当中間連結会計期間末における負債合計は581,752千円となりました。主な内訳は、買掛金138,486千円、１年内返済予定の長期借入金42,721千円、その他流動負債169,874千円、長期借入金76,506千円、資産除去債務39,258千円であります。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産合計は859,147千円となりました。主な内訳は、資本金259,842千円、資本剰余金249,842千円、利益剰余金349,461千円であります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2025年２月18日の「連結決算への移行に伴う連結業績予想の公表に関するお知らせ」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更ありません。

なお、当該業績予想につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因により異なる可能性があります。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：千円）

	当中間連結会計期間 （2025年２月28日）
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	670,514
売掛金	372,894
完成工事未収入金	46,519
商品	12,406
未成工事支出金	1,784
貯蔵品	2,787
その他	37,169
貸倒引当金	△1,233
流動資産合計	1,142,841
固定資産	
有形固定資産	33,978
無形固定資産	
のれん	85,185
その他	92,822
無形固定資産合計	178,008
投資その他の資産	86,071
固定資産合計	298,058
資産合計	1,440,899
負債の部	
流動負債	
買掛金	138,486
短期借入金	15,000
１年内返済予定の長期借入金	42,721
未払法人税等	32,136
賞与引当金	33,767
その他	169,874
流動負債合計	431,986
固定負債	
長期借入金	76,506
資産除去債務	39,258
その他	34,000
固定負債合計	149,765
負債合計	581,752
純資産の部	
株主資本	
資本金	259,842
資本剰余金	249,842
利益剰余金	349,461
株主資本合計	859,147
純資産合計	859,147
負債純資産合計	1,440,899

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

（中間連結損益計算書）

（単位：千円）

	当中間連結会計期間 （自　2024年９月１日 至　2025年２月28日）
売上高	1,320,512
売上原価	683,985
売上総利益	636,527
販売費及び一般管理費	578,246
営業利益	58,280
営業外収益	
受取利息	293
その他	101
営業外収益合計	394
営業外費用	
支払利息	834
支払手数料	1,045
リース解約損	319
その他	58
営業外費用合計	2,257
経常利益	56,417
特別利益	
固定資産売却益	204
特別利益合計	204
特別損失	
固定資産除却損	1,032
特別損失合計	1,032
税金等調整前中間純利益	55,589
法人税、住民税及び事業税	26,096
法人税等調整額	△1,053
法人税等合計	25,043
中間純利益	30,546
親会社株主に帰属する中間純利益	30,546

（中間連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	当中間連結会計期間 （自　2024年９月１日 至　2025年２月28日）
中間純利益	30,546
その他の包括利益	
その他の包括利益合計	－
中間包括利益	30,546
（内訳）	
親会社株主に係る中間包括利益	30,546

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	当中間連結会計期間 （自　2024年９月１日 至　2025年２月28日）
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	55,589
減価償却費	17,766
のれん償却額	4,259
貸倒引当金の増減額（△は減少）	162
賞与引当金の増減額（△は減少）	9,476
受取利息	△293
支払利息	834
固定資産売却益	△204
固定資産除却損	1,032
売上債権の増減額（△は増加）	△18,921
棚卸資産の増減額（△は増加）	15,761
仕入債務の増減額（△は減少）	9,132
前渡金の増減額（△は増加）	△7,128
未払消費税等の増減額（△は減少）	△13,124
その他	△37,045
小計	37,299
利息の受取額	293
利息の支払額	△960
役員退職慰労金の支払額	△246,000
法人税等の支払額	△26,398
営業活動によるキャッシュ・フロー	△235,766
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△21,001
有形固定資産の取得による支出	△400
有形固定資産の売却による収入	6,711
固定資産の除却による支出	△361
無形固定資産の取得による支出	△24,753
敷金及び保証金の回収による収入	330
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	178,092
その他	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	138,616
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	90,000
長期借入金の返済による支出	△30,615
リース債務の返済による支出	△1,134
ストックオプションの行使による収入	25,725
その他	△1,405
財務活動によるキャッシュ・フロー	82,568
現金及び現金同等物に係る換算差額	1
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△14,579
現金及び現金同等物の期首残高	463,079
現金及び現金同等物の中間期末残高	448,500

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

当中間連結会計期間（自　2024年９月１日　至　2025年２月28日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				合計	調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	音声ソリューション事業	移動通信設備事業	取次販売事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	1,130,064	146,133	44,314	1,320,512	1,320,512	－	1,320,512
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－	－
計	1,130,064	146,133	44,314	1,320,512	1,320,512	－	1,320,512
セグメント利益	298,313	429	1,227	299,970	299,970	△241,689	58,280

（注）１．セグメント利益の調整額△241,689千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△241,689千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントの変更等に関する事項

当中間連結会計期間において株式会社ＮＮコミュニケーションズの全株式を取得し連結の範囲に含めたことにより、「音声ソリューション事業」、「移動通信設備事業」、「取次販売事業」の３区分に変更しております。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（のれんの金額の重要な変動）

当中間連結会計期間において株式会社ＮＮコミュニケーションズの全株式を取得し連結の範囲に含めたことにより「移動通信設備事業」、「取次販売事業」セグメントにおいてのれんが発生しております。

当該事象によるのれんの増加額は当中間連結会計期間において各々82,646千円、6,797千円であります。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）
該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）
該当事項はありません。